

家庭教育・地域教育・学校教育の連携の必要性



清流の会
津本憲一

教育

問 家庭教育は建物でいうと基礎である。その基礎の上の柱が地域教育であり、そして屋根が学校教育である。この建物が嵐に耐えられることのできる建物にするには基礎が強固でなくてはならない。その強固な基礎に匠の技で屋根がつくられたならば不動の精神を持つ子どもが育つと考える。教育現場、3つの連携の必要性は。

答 津山市教育振興基本計画における教育基本理念は、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む学校教育、基本的な生活習慣と規範意識を醸成する家庭教育、

青少年の自立と社会性を育成する地域教育を目標としている。



岡山県立津山高校・津山中学校

◆津山の商業のあり方
【その他の質問項目】

街頭から官製談合と大音量？



市民と歩む会
河本英敏

入札

問 最近、街頭から大音量で現職市議会議員、市長、副市長、建設業者の実名を挙げ、「官製談合だ、契約に不正があった」というような演説があったがこの内容は事実なのか。

答 この件は、市内川崎の津山圏域衛生処理組合の施設建設及び今後の運営に関するものと思われる。

事業者の選定は外部の専門家2名、関係1市2町の副市長、副町長等で構成する「施設整備委員会」で行い、価格は、事前に公表、選定には応募者名の秘密を徹底、入札時に示した基準により、厳正

・公平・公正に審査決定。衛生処理組合議会で議決をいただいております、言われているようなことは断じてない。



津山圏域衛生処理センター

◆障害者差別解消法について
◆新クリーンセンター稼働について
◆子育てと健全育成への行政の役割について

【その他の質問項目】

個人給付事業と子育て世代の負担軽減



日本共産党
津山市議団
中村聖二郎

個人給付事業

問 出生祝金、結婚祝金、入園・入学祝金などの個人給付を何か一つでも復活させる気はないか。

答 一般的に行政が個人給付を実施する場合は、行政目的の達成に向け、受益者負担や費用対効果を総合的に勘案し、実施することになる。

人口減少、少子化に歯止めをかけるという行政目的に対応するためには若者を始めとした結婚・子育て世代の経済的負担の軽減に対する支援策も考えられるが、結婚や出産に至るまでの支援を行う施策が重要と考えている。

例えば、第5次総合計画で出会いの場の創出による結婚サポートなど結婚から出産・子育ての希望がかなう環境づくりの充実に力を入れている。



◆住宅施策
◆独居老人の訪問見守り

【その他の質問項目】